

令和7年度

築上町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

築上町監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概況	2
1 総括	2
(1) 一般会計及び特別会計の総決算額	2
(2) 一般会計及び特別会計の決算の推移	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	4
(2) 歳出	7
3 特別会計	8
(1) 築上町住宅新築資金等貸付事業特別会計	9
(2) 築上町奨学金貸付事業特別会計	10
(3) 築上町椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	11
(4) 築上町霊園事業特別会計	12
(5) 築上町国民健康保険特別会計	13
(6) 築上町後期高齢者医療特別会計	15
(7) 築上町西角田財産区特別会計	16
(8) 築上町葛城財産区特別会計	17
(9) 築上町上城井財産区特別会計	18
4 財産に関する調書	19
5 基金の運用状況	20
(1) 築上町収入印紙等購買基金	20
(2) 築上町高額療養費支払資金貸付基金	20
6 地方債現在高の状況	21
第4 むすび	22
1 決算の概要	22
2 意見	22

令和7年度築上町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ① 令和7年度築上町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和7年度築上町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和7年度築上町奨学金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和7年度築上町椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和7年度築上町霊園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和7年度築上町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和7年度築上町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和7年度築上町西角田財産区特別会計歳入歳出決算書
- ⑨ 令和7年度築上町葛城財産区特別会計歳入歳出決算書
- ⑩ 令和7年度築上町上城井財産区特別会計歳入歳出決算書
- ⑪ 令和7年度築上町各会計の歳入歳出決算事項別明細書
- ⑫ 令和7年度各会計の実質収支に関する調書
- ⑬ 令和7年度築上町財産に関する調書
- ⑭ 令和7年度基金の運用状況調書

2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月13日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書及び関係帳簿等の計数が正確であるか審査した。
- (2) 予算の執行状況については、関係所管課の関係職員の説明及び資料の提出を求め審査した。
- (3) 財政については、関係書類によって審査した。
- (4) 基金の運用については、関係書類等また条例で定められた設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか等について審査した。

第2 審査の結果

決算審査にあたり、歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合しており正確であることを確認した。

予算の執行状況については、改善すべき点が見受けられ、この点について適切に事業を実施し、適正な予算執行を求め、他については概ね適正に執行されていることが認められた。

第3 決算の概況

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額

令和7年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳入歳出予算	歳 入 (A)		歳 出 (B)		歳入歳出差引額
	予算現額	決算額	収入率	決算額	執行率	(A)－(B)
一般会計	17,407,525,000	16,223,546,055	93.2	15,393,508,798	88.4	830,037,257
特別会計	2,494,313,000	2,440,161,524	97.8	2,382,498,852	95.5	57,662,672
合 計	19,901,838,000	18,663,707,579	93.8	17,776,007,650	89.3	887,699,929

令和7年度における本町全会計(一般会計及び特別会計)においては、歳入決算額 18,663,707,579円、歳出決算額 17,776,007,650円で、差引887,699,929円の黒字である。予算額19,901,838,000円に対し、歳入の収入率は93.8%、歳出の執行率は89.3%である。

(2) 一般会計及び特別会計の決算の推移

一般会計及び特別会計の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳 入			歳 出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	令和7年度	16,223,546,055	2,855,970,678	21.4	15,393,508,798	3,027,162,023	24.5
	令和6年度	13,367,575,377	576,625,570	4.5	12,366,346,775	403,048,695	3.4
	令和5年度	12,790,949,807	236,267,678	1.9	11,963,298,080	292,459,996	2.5
特別会計	令和7年度	2,440,161,524	△ 48,355,320	△ 1.9	2,382,498,852	△ 107,966,676	△ 4.3
	令和6年度	2,488,516,844	△ 24,818,604	△ 1.0	2,490,465,528	△ 3,123,034	△ 0.1
	令和5年度	2,513,335,448	95,413,088	3.9	2,493,588,562	4,820,246	0.2
合計	令和7年度	18,663,707,579	2,807,615,358	17.7	17,776,007,650	2,919,195,347	19.6
	令和6年度	15,856,092,221	551,806,966	3.6	14,856,812,303	399,925,661	2.8
	令和5年度	15,304,285,255	331,680,766	2.2	14,456,886,642	297,280,242	2.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度と比較すると、歳入は2,807,615,358円(17.7%)増加し、歳出も2,919,195,347円(19.6%)増加となった。

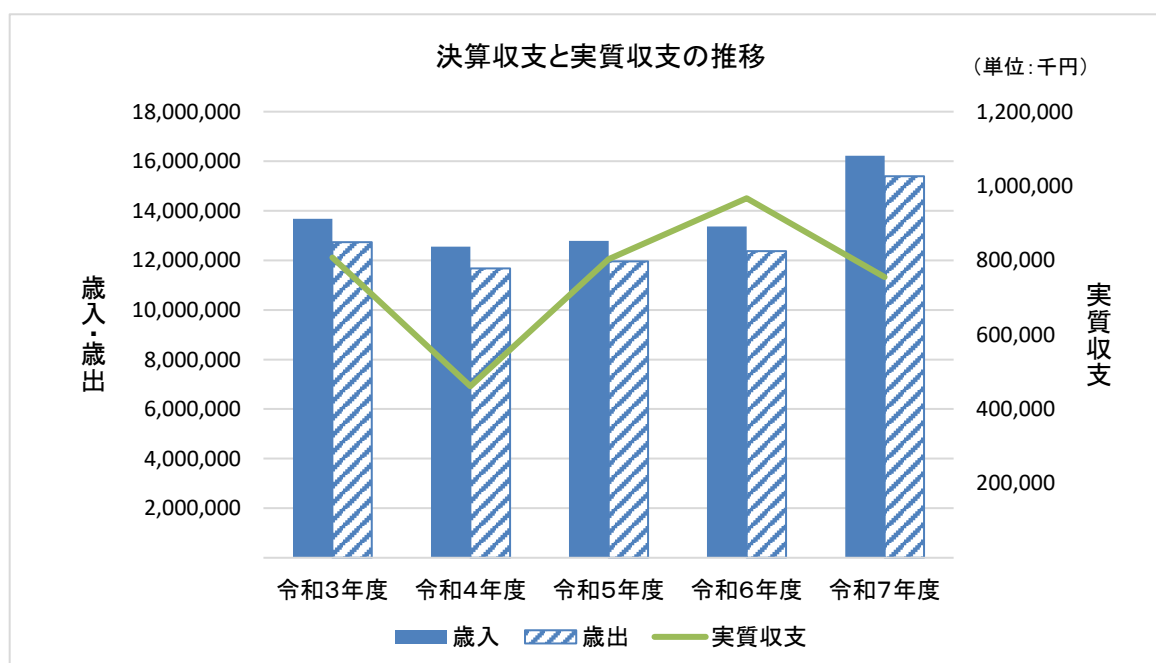
2 一般会計

一般会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (A)		12,790,949,807	13,367,575,377	16,223,546,055
歳出決算額 (B)		11,963,298,080	12,366,346,775	15,393,508,798
形式収支 (A-B) (C)		827,651,727	1,001,228,602	830,037,257
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		24,392,000	34,173,000	74,719,000
実質収支 (C-D) (E)		803,259,727	967,055,602	755,318,257
前年度実質収支 (F)		641,860,045	803,259,727	967,055,602
単年度収支 (E-F) (G)		161,399,682	163,795,875	△ 211,737,345
財政調整基金積立金 (H)		2,329,170	59,913,697	64,520,723
繰上償還金 (I)		0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)		0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)		163,728,852	223,709,572	△ 147,216,622

一般会計の決算の状況は、歳入決算額16,223,546,055円、歳出決算額15,393,508,798円、歳入歳出差引額である形式収支は830,037,257円となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は755,318,257円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は211,737,345円の赤字となった。また、単年度収支に財政調整基金を加えた実質単年度収支は、147,216,622円の赤字となった。



(1)歳入

①歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 款 (太字は自主財源)	令和7年度			令和6年度		対前年度比	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,515,550,000	1,657,769,284	10.2	1,542,559,773	11.5	115,209,511	7.5
2 地方譲与税	135,943,000	142,511,000	0.9	140,645,000	1.1	1,866,000	1.3
3 利子割交付金	363,000	2,934,000	0.0	642,000	0.0	2,292,000	357.0
4 配当割交付金	7,028,000	12,830,000	0.1	13,224,000	0.1	△ 394,000	△ 3.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,264,000	21,614,000	0.1	18,553,000	0.1	3,061,000	16.5
6 法人事業税交付金	29,647,000	41,026,000	0.2	41,069,000	0.3	△ 43,000	△ 0.1
7 地方消費税交付金	333,500,000	459,690,000	2.8	425,672,000	3.2	34,018,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,596,000	11,322,850	0.1	11,760,350	0.1	△ 437,500	△ 3.7
9 環境性能割交付金	23,465,000	24,921,000	0.2	24,355,000	0.2	566,000	2.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	230,902,000	249,388,000	1.5	243,055,000	1.8	6,333,000	2.6
11 地方特例交付金	7,749,000	8,284,000	0.0	74,566,000	0.6	△ 66,282,000	△ 88.9
12 地方交付税	4,422,521,000	4,682,735,000	28.9	4,539,116,000	34.0	143,619,000	3.2
13 交通安全対策特別交付金	3,600,000	2,676,000	0.0	2,916,000	0.0	△ 240,000	△ 8.2
14 分担金及び負担金	53,857,000	43,748,889	0.3	52,232,215	0.4	△ 8,483,326	△ 16.2
15 使用料及び手数料	164,466,000	154,129,410	1.0	153,079,581	1.1	1,049,829	0.7
16 国庫支出金	3,102,089,000	2,639,028,678	16.3	2,160,756,962	16.2	478,271,716	22.1
17 県支出金	958,318,000	882,249,235	5.4	805,424,641	6.0	76,824,594	9.5
18 財産収入	50,264,000	48,446,711	0.3	13,413,896	0.1	35,032,815	261.2
19 寄附金	403,002,000	271,853,000	1.7	252,719,000	1.9	19,134,000	7.6
20 繰入金	1,594,611,000	629,017,036	3.9	557,856,464	4.2	71,160,572	12.8
21 繰越金	1,001,228,000	1,001,228,602	6.2	827,651,727	6.2	173,576,875	21.0
22 諸収入	239,762,000	441,743,360	2.7	413,626,768	3.1	28,116,592	6.8
23 町債	3,108,800,000	2,794,400,000	17.2	1,052,681,000	7.8	1,741,719,000	165.5
合 計	17,407,525,000	16,223,546,055	100.0	13,367,575,377	100.0	2,855,970,678	21.4
自主財源 合計	5,022,740,000	4,247,936,292	26.2	3,813,139,424	28.5	434,796,868	11.4
依存財源 合計	12,384,785,000	11,975,609,763	73.8	9,554,435,953	71.5	2,421,173,810	25.3

歳入決算額は、前年度と比較すると2,855,970,678円(21.4%)の増加となった。これは、小中一体型校建設事業等に伴い、16款国庫支出金が478,271,716円(22.1%)、23款町債が1,741,719,000円(165.5%)それぞれ増加したためである。

また、歳入のうち、自主財源は4,247,936,292円で、構成比(自主財源比率)は26.2%であった。全国の市町村の自主財源比率の平均は40～50%程度である。

②町税の決算

町税の決算の状況については、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額 前年度比増減額	調定に対する収納率	
				令和7年度	令和6年度
町民税	822,634,668	775,417,769	108,875,627	94.3	92.9
個人	772,330,668	725,195,469	102,743,627	93.9	92.5
現年課税分	724,556,945	712,781,098	102,754,678	98.4	98.2
滞納繰越分	47,773,723	12,414,371	△ 11,051	26.0	24.0
法人	50,304,000	50,222,300	6,132,000	99.8	99.9
現年課税分	49,908,700	50,133,300	6,304,300	100.5	100.1
滞納繰越分	395,300	89,000	△ 172,300	22.5	72.3
固定資産税	747,548,919	682,774,401	5,013,118	91.3	90.8
固定資産税	739,700,919	674,926,401	4,708,218	91.2	90.8
現年課税分	677,922,500	664,959,274	10,056,716	98.1	98.1
滞納繰越分	61,778,419	9,967,127	△ 5,348,498	16.1	21.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7,848,000	7,848,000	304,900	100.0	100.0
軽自動車税	81,640,597	75,201,770	1,436,870	92.1	90.7
環境性能割	4,334,500	4,334,500	235,300	100.0	100.0
種別割	77,306,097	70,867,270	1,201,570	91.7	90.2
現年課税分	70,216,000	68,722,700	1,119,300	97.9	97.6
滞納繰越分	7,090,097	2,144,570	82,270	30.2	26.0
市町村たばこ税	124,375,344	124,375,344	△ 116,104	100.0	100.0
町税合計	1,776,199,528	1,657,769,284	115,209,511	93.3	92.4

※法人町民税の現年課税分の収納率が100%を超えるのは、還付未済分があるためである。

町税の決算状況は、調定額 1,776,199,528円に対して収入額1,657,769,284円で、収納率 93.3% (前年度比0.9ポイント増)となっている。すべての現年課税分について、収納率が前年度以上となっている。

③不納欠損額

不納欠損額については、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	不納欠損額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
町税	5,765,026	9,332,904	△ 3,567,878	△ 38.2
町民税	1,802,216	2,904,165	△ 1,101,949	△ 37.9
固定資産税	3,498,810	5,958,769	△ 2,459,959	△ 41.3
軽自動車税	464,000	469,970	△ 5,970	△ 1.3
使用料及び手数料	0	21,000	△ 21,000	△ 100.0
合 計	5,765,026	9,353,904	△ 3,588,878	△ 38.4

不納欠損額は5,765,026円で、前年度と比較すると3,588,878円(△38.4%)の減少となった。

④収入未済額

収入未済額については、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収入未済額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
町税	112,665,218	117,123,563	△ 4,458,345	△ 3.8
町民税	45,414,683	47,683,747	△ 2,269,064	△ 4.8
固定資産税	61,275,708	62,354,319	△ 1,078,611	△ 1.7
軽自動車税	5,974,827	7,085,497	△ 1,110,670	△ 15.7
分担金及び負担金	188,000	300,185	△ 112,185	△ 37.4
使用料及び手数料	254,957,438	262,524,380	△ 7,566,942	△ 2.9
諸収入	711,871	727,871	△ 16,000	△ 2.2
合 計	368,522,527	380,675,999	△ 12,153,472	△ 3.2

収入未済額は368,522,527円で、前年度と比較すると12,153,472円(△3.2%)の減少となった。町税が4,458,345円(△3.8%)、使用料及び手数料が7,566,942円(△2.9%)それぞれ減少したためである。

(2)歳出

①歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	17,407,525,000	15,393,508,798	88.4	513,769,000	1,500,247,202
令和6年度	14,045,807,000	12,366,346,775	88.0	584,387,000	1,095,073,225
増減額	3,361,718,000	3,027,162,023	—	△ 70,618,000	405,173,977
増減率	23.9	24.5	—	△ 12.1	37.0

②款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		対前年度比	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	123,566,000	113,810,259	0.7	117,803,295	1.0	△ 3,993,036	△ 3.4
2 総務費	2,046,921,000	1,801,720,738	11.7	1,647,579,346	13.3	154,141,392	9.4
3 民生費	3,814,367,000	3,557,803,360	23.1	3,789,508,206	30.6	△ 231,704,846	△ 6.1
4 衛生費	991,138,000	810,852,570	5.3	813,147,320	6.6	△ 2,294,750	△ 0.3
5 労働費	744,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	890,117,000	738,138,172	4.8	642,579,219	5.2	95,558,953	14.9
7 商工費	318,570,000	58,931,912	0.4	57,625,933	0.5	1,305,979	2.3
8 土木費	1,122,712,000	951,203,007	6.2	1,151,951,931	9.3	△ 200,748,924	△ 17.4
9 消防費	413,811,000	387,263,774	2.5	339,666,655	2.7	47,597,119	14.0
10 教育費	4,724,351,000	4,502,546,964	29.3	1,493,863,902	12.1	3,008,683,062	201.4
11 災害復旧費	292,937,000	72,958,458	0.5	148,094,106	1.2	△ 75,135,648	△ 50.7
12 公債費	1,181,848,000	1,174,655,384	7.6	1,177,079,862	9.5	△ 2,424,478	△ 0.2
13 諸支出金	1,441,228,000	1,223,624,200	7.9	987,447,000	8.0	236,177,200	23.9
14 予備費	45,215,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,407,525,000	15,393,508,798	100.0	12,366,346,775	100.0	3,027,162,023	24.5

歳出決算額は、前年度と比較すると3,027,162,023円(24.5%)の増加となった。これは、3款民生費が231,704,846円(△6.1%)、8款土木費が200,748,924円(△17.4%)の減少となった一方で、10款教育費が新図書館整備事業や小中一体型校建設事業により、3,008,683,062円(201.4%)の大幅な増加となり、13款諸支出金も236,177,200円(23.9%)の増加となったためである。

不用額は、1,500,247,202円で、前年度と比較すると405,173,977円(37.0%)増加となった。

3 特別会計

特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額 (A)	2,513,335,448	2,488,516,844	2,440,161,524
歳出決算額 (B)	2,493,588,562	2,490,465,528	2,382,498,852
形式収支 (A-B) (C)	19,746,886	△ 1,948,684	57,662,672
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C-D) (E)	19,746,886	△ 1,948,684	57,662,672
前年度実質収支 (F)	△ 70,845,956	19,746,886	△ 1,948,684
単年度収支 (E-F) (G)	90,592,842	△ 21,695,570	59,611,356
財政調整基金積立金 (H)	86,515	65,308	63,147
繰上償還金 (I)	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	90,679,357	△ 21,630,262	59,674,503

特別会計の決算の状況は、歳入決算額2,440,161,524円、歳出決算額2,382,498,852円であった。実質収支は57,662,672円の黒字、単年度収支は59,611,356円の黒字となった。また、単年度収支に財政調整基金を加えた実質単年度収支は、59,674,503円の黒字となった。

各会計の実質単年度収支は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	14,756,070	88,454,880	△ 73,698,810	0	△ 73,698,810	△ 87,895,371	14,196,561
奨学金貸付事業 特別会計	6,067,038	5,854,339	212,699	0	212,699	1,437,877	△ 1,225,178
椎田駅前周辺活性化 促進事業特別会計	724,720	673,184	51,536	0	51,536	75,720	△ 24,184
霊園事業特別会計	1,307,790	1,031,206	276,584	0	276,584	200,000	76,584
国民健康保険 特別会計	1,968,755,904	1,858,548,073	110,207,831	0	110,207,831	65,431,906	44,775,925
後期高齢者医療 特別会計	432,651,081	418,020,960	14,630,121	0	14,630,121	13,660,541	969,580
西角田財産区 特別会計	4,835,024	3,447,891	1,387,133	0	1,387,133	2,157,892	△ 770,759
葛城財産区 特別会計	5,054,371	3,397,361	1,657,010	0	1,657,010	1,835,751	△ 178,741
上城井財産区 特別会計	6,009,526	3,070,958	2,938,568	0	2,938,568	1,147,000	1,791,568
合 計	2,440,161,524	2,382,498,852	57,662,672	0	57,662,672	△ 1,948,684	59,611,356

(1)住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計の事業目的は、歴史的・社会的な理由で生活環境の改善が必要な地域の環境改善を図るため、住宅新築資金等貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された特別会計である。現在は、貸付金の回収事務を行っており、滞納者や相続人等の調査を行い、県の償還推進助成事業を活用しながら資金の回収に努めている。

歳入決算額14,756,070円、歳出決算額88,454,880円、差引73,698,810円の赤字となった。不納欠損額は12,210,382円であった。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%) 収入率	
						予算比	調定比
1 県支出金	600,000	11,160,000	11,160,000	0	0	1,860.0	100.0
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 諸収入	95,189,000	225,975,374	3,596,070	12,210,382	210,168,922	3.8	1.6
合 計	95,791,000	237,135,374	14,756,070	12,210,382	210,168,922	15.4	6.2
前年度	112,896,000	250,200,870	14,435,337	9,790,159	225,975,374	12.8	5.8
増減額	△ 17,105,000	△ 13,065,496	320,733	2,420,223	△ 15,806,452	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位:円、%) 執行率	
					予算比	執行率
1 総務費	2,222,000	152,169	0	2,069,831	6.8	
2 公債費	408,000	407,340	0	660	99.8	
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	
4 予備費	160,000	0	0	160,000	0.0	
5 前年度繰上 充用金	93,000,000	87,895,371	0	5,104,629	94.5	
合 計	95,791,000	88,454,880	0	7,336,120	92.3	
前年度	112,896,000	102,330,708	0	10,565,292	90.6	
増減額	△ 17,105,000	△ 13,875,828	0	△ 3,229,172	—	

(2)奨学金貸付事業特別会計

本会計の事業目的は、経済的な理由で修学困難な学生に対し、一人当たり月額45,000円の学資の貸付を行うものである。

令和7年度は、新規申請者はいなかった。

歳入決算額6,067,038円、歳出決算額5,854,339円、差引212,699円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%) 収入率	
						予算比	調定比
1 財産収入	200,000	59,161	59,161	0	0	29.6	100.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	1,510,000	1,437,877	1,437,877	0	0	95.2	100.0
5 諸収入	4,631,000	5,950,000	4,570,000	0	1,380,000	98.7	76.8
合 計	6,342,000	7,447,038	6,067,038	0	1,380,000	95.7	81.5
前年度	5,892,000	4,444,672	3,004,672	0	1,440,000	51.0	67.6
増減額	450,000	3,002,366	3,062,366	0	△ 60,000	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位:円、%) 執行率	
					予算比	執行率
1 総務費	19,000	178	0	18,822	0.9	
2 諸支出金	6,057,000	5,854,161	0	202,839	96.7	
3 予備費	266,000	0	0	266,000	0.0	
合 計	6,342,000	5,854,339	0	487,661	92.3	
前年度	5,892,000	1,566,795	0	4,325,205	26.6	
増減額	450,000	4,287,544	0	△ 3,837,544	—	

(4) 霊園事業特別会計

本会計の事業目的は、環境整備を図るとともに公共の福祉の増進に寄与するため、368区画(大30、中57、小281)を霊園として整備したものである。令和7年度は購入者はなく、大中小合わせて192区画が残っている。例年、基金からの繰り入れをしており、基金だよりの運営となっている。

歳入決算額1,307,790円、歳出決算額1,031,206円、差引276,584円の黒字となっている。

① 歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%) 収入率	
						予算比	調定比
1 使用料及び手数料	1,967,000	2,500	2,500	0	0	0.1	100.0
2 財産収入	21,000	5,290	5,290	0	0	25.2	100.0
3 繰入金	2,506,000	1,100,000	1,100,000	0	0	43.9	100.0
4 繰越金	50,000	200,000	200,000	0	0	400.0	100.0
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	4,545,000	1,307,790	1,307,790	0	0	28.8	100.0
前年度	4,501,000	2,337,043	2,337,043	0	0	51.9	100.0
増減額	44,000	△ 1,029,253	△ 1,029,253	0	0	—	—

② 歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	3,444,000	1,031,206	0	2,412,794	29.9
2 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
3 諸支出金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	4,545,000	1,031,206	0	3,513,794	22.7
前年度	4,501,000	2,137,043	0	2,363,957	47.5
増減額	44,000	△ 1,105,837	0	1,149,837	—

(3) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

本会計の事業目的は、椎田駅周辺の活性化を促進するため、商業施設の活用に必要な事業費の貸付を行うことにあったが、現在貸付は行わず、滞納者や連帯保証人等に対し督促を行うなど、貸付金の回収を行っている。

歳入決算額724,720円、歳出決算額673,184円、差引51,536円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 繰入金	173,000	173,000	173,000	0	0	100.0	100.0
2 繰越金	75,000	75,720	75,720	0	0	101.0	100.0
3 諸収入	475,000	12,327,796	476,000	0	11,851,796	100.2	3.9
合 計	723,000	12,576,516	724,720	0	11,851,796	100.2	5.8
前年度	1,091,000	13,418,524	1,090,728	0	12,327,796	100.0	8.1
増減額	△ 368,000	△ 842,008	△ 366,008	0	△ 476,000	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	74,000	24,184	0	49,816	32.7
2 諸支出金	649,000	649,000	0	0	100.0
合 計	723,000	673,184	0	49,816	93.1
前年度	1,091,000	1,015,008	0	75,992	93.0
増減額	△ 368,000	△ 341,824	0	△ 26,176	—

(5) 国民健康保険特別会計

本会計の事業目的は、国民健康保険の被保険者等に療養給付費を給付すること、また、国民健康保険の円滑な運営を図るため、必要とする一般的な事務的経費を管理することを目的としている。

歳入決算額1,968,755,904円、歳出決算額1,858,548,073円、差引110,207,831円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 国民健康保険税	288,376,000	416,046,197	270,957,130	17,396,864	127,692,203	94.0	65.1
2 使用料及び手数料	100,000	64,900	64,900	0	0	64.9	100.0
3 国庫支出金	1,000	14,000	14,000	0	0	1,400.0	100.0
4 県支出金	1,457,573,000	1,453,464,000	1,453,464,000	0	0	99.7	100.0
5 繰入金	195,392,000	175,107,022	175,107,022	0	0	89.6	100.0
6 繰越金	10,344,000	65,431,906	65,431,906	0	0	632.6	100.0
7 諸収入	2,006,000	3,701,346	3,653,799	0	47,547	182.1	98.7
8 財産収入	108,000	63,147	63,147	0	0	58.5	100.0
合 計	1,953,900,000	2,113,892,518	1,968,755,904	17,396,864	127,739,750	100.8	93.1
前年度	2,017,362,000	2,195,200,736	2,041,503,753	11,511,541	142,185,442	101.2	93.0
増減額	△ 63,462,000	△ 81,308,218	△ 72,747,849	5,885,323	△ 14,445,692	—	—

国民健康保険税の収入割合の前年度の比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額 前年度比増減額	調定に対する収入割合	
				令和7年度	令和6年度
国民健康保険税	416,046,197	270,957,130	△ 1,652,508	65.1	64.0
現年課税分	273,905,200	252,414,590	6,667,010	92.2	92.5
滞納繰越分	142,140,997	18,542,540	△ 8,319,518	13.0	16.7

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	45,671,000	40,347,728	0	5,323,272	88.3
2 保険給付費	1,432,077,000	1,378,793,211	0	53,283,789	96.3
3 国民健康保険事業 費納付金	412,134,000	412,133,038	0	962	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 保健事業費	24,253,000	17,458,644	0	6,794,356	72.0
6 基金積立金	108,000	63,147	0	44,853	58.5
7 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
8 諸支出金	12,447,000	9,752,305	0	2,694,695	78.4
9 予備費	27,208,000	0	0	27,208,000	0.0
合 計	1,953,900,000	1,858,548,073	0	95,351,927	95.1
前年度	2,017,362,000	1,976,071,847	0	41,290,153	98.0
増減額	△ 63,462,000	△ 117,523,774	0	54,061,774	—

(6)後期高齢者医療特別会計

本会計の事業目的は、後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、町の担当事務を適正に遂行するとともに、被保険者証等の交付、申請や届出の受付、保険料の徴収等、被保険者にとって身近な窓口業務を行うことである。

歳入決算額 432,651,081円、歳出決算額 418,020,960円で、差引 14,630,121円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 後期高齢者医療保険料	287,701,000	304,480,720	302,000,540	480,730	1,999,450	105.0	99.2
2 使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	134,425,000	115,928,699	115,928,699	0	0	86.2	100.0
4 繰越金	1,000	13,660,541	13,660,541	0	0	1,366,054.1	100.0
5 諸収入	6,000	1,061,301	1,061,301	0	0	17,688.4	100.0
合 計	422,143,000	435,131,261	432,651,081	480,730	1,999,450	102.5	99.4
前年度	409,375,000	409,245,298	406,188,218	71,630	2,985,450	99.2	99.3
増減額	12,768,000	25,885,963	26,462,863	409,100	△ 986,000	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	14,884,000	12,944,621	0	1,939,379	87.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	404,309,000	404,309,000	0	0	100.0
3 諸支出金	1,101,000	606,940	0	494,060	55.1
4 保健事業費	349,000	160,399	0	188,601	46.0
5 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	422,143,000	418,020,960	0	4,122,040	99.0
前年度	409,375,000	392,527,677	0	16,847,323	95.9
増減額	12,768,000	25,493,283	0	△ 12,725,283	—

(7) 西角田財産区特別会計

歳入決算額 4,835,024円、歳出決算額 3,447,891円で、差引 1,387,133円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 財産収入	1,602,000	2,670,242	2,670,242	0	0	166.7	100.0
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	2,157,000	2,157,892	2,157,892	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2,000	6,890	6,890	0	0	344.5	100.0
合 計	3,762,000	4,835,024	4,835,024	0	0	128.5	100.0
前年度	4,635,000	6,475,788	6,475,788	0	0	139.7	100.0
増減額	△ 873,000	△ 1,640,764	△ 1,640,764	0	0	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	749,000	535,891	0	213,109	71.5
2 諸支出金	2,913,000	2,912,000	0	1,000	100.0
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	3,762,000	3,447,891	0	314,109	91.7
前年度	4,635,000	4,317,896	0	317,104	93.2
増減額	△ 873,000	△ 870,005	0	△ 2,995	—

(8) 葛城財産区特別会計

歳入決算額 5,054,371円、歳出決算額 3,397,361円で、差引 1,657,010円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 財産収入	1,881,000	3,218,620	3,218,620	0	0	171.1	100.0
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,835,000	1,835,751	1,835,751	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	3,719,000	5,054,371	5,054,371	0	0	135.9	100.0
前年度	2,858,000	4,342,303	4,342,303	0	0	151.9	100.0
増減額	861,000	712,068	712,068	0	0	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	470,000	249,361	0	220,639	53.1
2 諸支出金	3,149,000	3,148,000	0	1,000	100.0
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	3,719,000	3,397,361	0	321,639	91.4
前年度	2,858,000	2,506,552	0	351,448	87.7
増減額	861,000	890,809	0	△ 29,809	—

(9) 上城井財産区特別会計

歳入決算額 6,009,526円、歳出決算額 3,070,958円で、差引 2,938,568円の黒字となっている。

①歳入

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 財産収入	2,238,000	4,861,446	4,861,446	0	0	217.2	100.0
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,147,000	1,147,000	1,147,000	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2,000	1,080	1,080	0	0	54.0	100.0
合 計	3,388,000	6,009,526	6,009,526	0	0	177.4	100.0
前年度	10,827,000	9,139,002	9,139,002	0	0	84.4	100.0
増減額	△ 7,439,000	△ 3,129,476	△ 3,129,476	0	0	—	—

②歳出

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,046,000	829,958	0	216,042	79.3
2 諸支出金	2,242,000	2,241,000	0	1,000	100.0
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	3,388,000	3,070,958	0	317,042	90.6
前年度	10,827,000	7,992,002	0	2,834,998	73.8
増減額	△ 7,439,000	△ 4,921,044	0	△ 2,517,956	—

4 財産に関する調書

財産の年度末(令和8年3月31日現在)の現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土地	m ²	3,417,952	0	3,417,952
行政財産	m ²	1,506,802	0	1,506,802
普通財産	m ²	1,911,150	0	1,911,150
建物	m ²	157,681	1,117	158,798
行政財産	m ²	157,537	1,117	158,654
普通財産	m ²	144	0	144
出資による権利	円	3,190,693,590	62,157,150	3,252,850,740
福岡県漁業信用基金協会	円	5,250,000	0	5,250,000
豊築森林組合	円	442,000	0	442,000
福岡県信用保証協会	円	1,680,000	0	1,680,000
福岡県農業信用基金協会	円	1,510,000	0	1,510,000
公益社団法人 福岡県畜産協会	円	130,000	0	130,000
財団法人 福岡県栽培漁業公社	円	1,500,000	0	1,500,000
東九州コミュニティー放送株式会社	円	31,700,000	△ 31,700,000	0
株式会社 ぶぜん街づくり会社	円	6,000,000	0	6,000,000
しいだサンコー株式会社	円	9,000,000	0	9,000,000
株式会社 ついきプロヴァンス	円	9,000,000	0	9,000,000
地方公営企業等金融機構	円	1,300,000	0	1,300,000
京築地区水道企業団	円	1,050,859,075	1,832,150	1,052,691,225
築上町上水道事業	円	484,487,515	24,925,000	509,412,515
築上町下水道事業	円	1,587,835,000	67,100,000	1,654,935,000
基金	円	7,611,439,072	609,242,562	8,220,681,634
財政調整等積立基金	円	1,930,846,736	64,520,723	1,995,367,459
減債基金	円	1,084,875,026	132,114,224	1,216,989,250
町営住宅建設基金	円	25,483,412	22,463	25,505,875
奨学金基金	円	67,115,278	5,854,161	72,969,439
地域振興基金	円	27,819,158	△ 19,975,478	7,843,680
壺園基金	円	6,001,537	△ 1,092,210	4,909,327
まちづくり振興基金	円	908,186,474	△ 27,748,454	880,438,020
芸術・文化振興基金	円	1,712,439	30,737,561	32,450,000
環境美化推進基金	円	53,369,813	△ 6,218,690	47,151,123
子育てすこやか基金	円	14,547,555	△ 1,825,427	12,722,128
健康・スポーツ振興基金	円	26,500,000	△ 5,602,320	20,897,680
学校教育振興基金	円	0	33,004,000	33,004,000
バス運行事業調整基金	円	296,200,299	△ 39,321,546	256,878,753
ふるさと応援基金	円	594,661,594	164,415,402	759,076,996
高齢者等福祉推進基金	円	5,431,304	△ 720,292	4,711,012
学校施設整備基金	円	5,476,581	4,827	5,481,408
子ども医療費助成事業基金	円	159,723,681	△ 16,106,333	143,617,348
まち・ひと・しごと創生基金	円	0	0	0
旧蔵内邸保存基金	円	37,745,809	△ 5,300,728	32,445,081
防災まちづくり基金	円	125,043,337	△ 27,548,031	97,495,306
公共施設等整備基金	円	1,135,888,106	62,177,657	1,198,065,763
環境施設基金	円	51,494,783	173,502,217	224,997,000
歴史文化遺産活用推進基金	円	9,428,211	△ 2,330,305	7,097,906
液肥製造施設基金	円	128,981,871	28,705,513	157,687,384
学校教育環境整備基金	円	512,424,451	83,296,891	595,721,342
学校給食運営基金	円	79,359,175	△ 17,881,702	61,477,473
森林環境譲与税基金	円	21,634,175	8,698,590	30,332,765
読書環境整備基金	円	152,857,110	△ 14,504,298	138,352,812
国民健康保険財政調整基金	円	71,637,963	63,147	71,701,110
西角田財産区基金	円	18,184,000	2,912,000	21,096,000
葛城財産区基金	円	19,393,710	3,148,000	22,541,710
上城井財産区基金	円	39,415,484	2,241,000	41,656,484

5 基金の運用状況

本年度の基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 築上町収入印紙等購買基金

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
		増 加	減 少	
収入印紙等	905,000	2,023,000	2,283,700	644,300
現 金	95,000	2,283,700	2,023,000	355,700
合 計	1,000,000	4,306,700	4,306,700	1,000,000

(2) 築上町高額療養費支払資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
		増 加	減 少	
貸付金	0	0	0	0
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

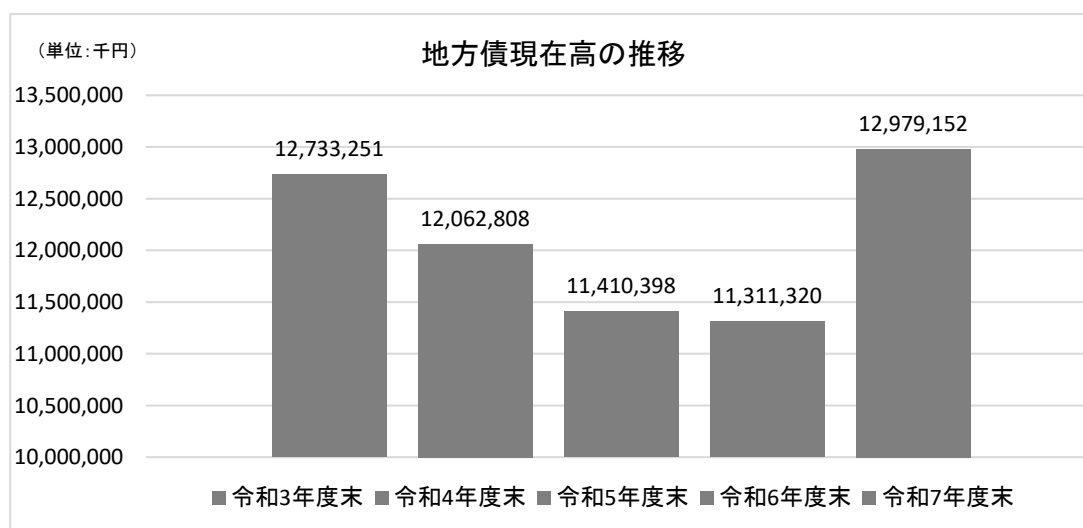
区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中の増減		令和7年度末 現在高	前年度 増減率
		発行額	元金償還額		
普通債	9,856,304	2,780,700	772,030	11,864,974	20.4
災害復旧債	67,423	13,700	6,728	74,395	10.3
その他	1,197,054	0	290,320	906,734	△ 24.3
公営企業債	190,539	0	57,490	133,049	△ 30.2
合 計	11,311,320	2,794,400	1,126,568	12,979,152	14.7

小中一体型校建設事業のため、過疎対策事業債(普通債)を借り入れたことにより、地方債現在高が前年度と比較すると1,667,832千円(14.7%)増加した。

過去5年間の地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
年度末現在高	12,733,251	12,062,808	11,410,398	11,311,320	12,979,152
対前年度比増減	△ 129,138	△ 670,443	△ 652,410	△ 99,078	1,667,832



第4 むすび

1 決算の概要

当年度の一般会計の決算額は、歳入162億2,354万6,055円、歳出153億9,350万8,798円で、前年度と比較すると、歳入が28億5,597万678円(21.4%)、歳出が30億2,716万2,023円(24.5%)それぞれ増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億3,003万7,257円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源7,471万9,000円を差し引いた実質収支は7億5,531万8,257円の黒字となっている。

歳入は、予算額174億752万5,000円に対し、収入済額162億2,354万6,055円であり、町税合計の調定額に対する収納率は93.3%(前年度92.4%)である。また、不納欠損額は576万5,026円、収入未済額は3億6,852万2,527円で、前年度と比較すると、不納欠損額が358万8,878円、収入未済額が1,215万3,472円それぞれ減少している。

歳出は、予算現額174億752万5,000円に対し、支出済額153億9,350万8,798円であり、翌年度繰越額は5億1,376万9,000円、不用額は15億24万7,202円で、前年度と比較すると、翌年度繰越額は7,061万8,000円減少し、不用額は4億517万3,977円増加している。

また、9つの特別会計を合わせた決算額は、歳入24億4,016万1,524円、歳出23億8,249万8,852円であり、前年度と比較すると、歳入が4,835万5,320円(△1.9%)、歳出が1億796万6,676円(△4.3%)それぞれ減少している。特別会計全体の形式収支は5,766万2,672円の黒字となっている。

特別会計(9会計)全体の不納欠損額は3,008万7,976円で前年度と比較すると871万4,646円増加、収入未済額は3億5,313万9,918円で前年度と比較すると3,177万4,144円減少、不用額は1億1,181万4,148円で前年度と比較すると3,284万2,676円増加している。

令和7年度末における地方債の現在高は129億7,915万2,000円で、小中一体型校建設事業等に係る起債の発行により、前年度現在高113億1,132万円に比べ16億6,783万2,000円増加している。

令和7年度末における基金の残高は82億2,068万1,634円で、前年度と比較すると6億924万2,562円(8.0%)増加している。そのうち財政調整等積立基金の残高は19億9,536万7,459円で前年度と比較すると6,452万723円(3.3%)増加、減債基金の残高は12億1,698万9,250円で前年度と比較すると1億3,211万4,224円(12.2%)増加している。減債基金の積み増しは、ここ数年実施している大型事業の起債の償還に備えたものである。

財政指標では、1を超えるほど財政力に余裕があるとされる財政力指数は0.32(前年度と同値)で、財政力が低い状況が続いている。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は98.3%(前年度99.3%)で、前年度に比べ1.0ポイント改善しているが、引き続き高い状況にある。

2 意見

一般会計の決算は、人件費の上昇、新図書館整備事業、小中一体型校建設事業等により、歳出額が前年度より24.5%増と大幅に増加している。人件費の上昇は今後も続く見込まれ、様々な業務が複雑化する中、業務の効率化を図るためにも「築上町DX推進計画」に基づきデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化及び住民サービスの向上を図られたい。併せて、議会の百条委員会において指摘された事項については、その趣旨を十分踏まえ、透明性及び公平性の確保を徹底し、町民から疑念を抱かれることのないよう、適正かつ公正な事務事業の執行に努められたい。特に、廃棄物処理施設については、設備の老朽化が進み故障も多く発生していることから、廃棄物処理業務が滞ることのないよう計画的かつ適切な施設管理を徹底されたい。

地方債の現在高は減少が続いていたが、小中一体型校建設事業等の大型事業のため増加に転じた。今後、元

利償還額が大幅に増えることが見込まれ、財政状況が厳しい中、減債基金の積み増しを行うなどの対策を講じていることは適切な財政運営に向けた取組として評価する。

これまで、本町では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、低所得世帯等を対象とした給付金を支給するなど、特に経済的支援を必要とする人に対し支援を実施してきた。長引く物価高騰は、住民生活や事業者の経営に大きく影響を与えており、令和7年度は低所得世帯だけでなく、全ての住民に生活支援応援券を支給するとともに、多くの事業者に事業支援するための給付金を支給するなど、支援対象を広く拡大し、住民生活や地域経済を支える各種支援対策を実施したことは評価できる。今もなお、社会情勢の不安定な状況は続いており、引き続き住民や事業者に対し効果的な支援策をとるなどの取組を講じられたい。

令和7年国勢調査の速報値では、本町の人口減少率が急速に進んでいることが確認された。全国的に人口減少、少子高齢化社会の中で、本町を選んでもらうために、町の現状・課題を十分に分析し、進むべき方向を見定め、町の強みを積極的に発信しつつ、未利用財産の有効活用や企業誘致を進め、自主財源の確保を図られたい。その上で、将来を見据えた必要な投資を着実に進め、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営に取り組まれることを期待するものである。

また、災害対応においては、令和8年熊本地震に際し、本町が速やかに支援物資を届け、職員を現地に派遣するなど支援に取り組んだことは評価できる。自然災害はいつ、どこで発生してもおかしくない状況にあることを踏まえ、令和7年度に更新したハザードマップを活用し、町民の生命及び財産を守るため、引き続き防災対策の充実・強化に努められたい。